入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年８月５日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　氏　本　厚　司

１　業務概要

⑴　業 務 名　八雲北・南宿舎アスベスト分析等調査業務（電子入札及び電子契約対象案件）

⑵　業務内容　外壁，内装，設備及び囲障のアスベスト分析（サンプル採取，定性及び定量分析）

⑶　業務与条件

ア　八雲北宿舎

所在地　　東京都目黒区八雲５－１０－１５

敷地面積　　約６６４㎡

構造・階数　ＲＣ造　地上２階

建物規模　　延べ面積約２３７㎡

イ　八雲南宿舎

所在地　　東京都目黒区八雲５－１０－１１

敷地面積　　約６９６㎡

構造・階数　ＲＣ造　地上１階

建物規模　　延べ面積約２２４㎡

⑷　納入期限　令和３年１２月２８日

⑸　納入場所　最高裁判所事務総局経理局営繕課

⑹　本業務は，競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出，入札を電子調達システムで行う対象業務である。ただし，電子調達システムによりがたいものは，発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお，紙による入札を希望する場合は，紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し，第１回目の入札締切通知書発行前までに，支出負担行為担当官の承諾を得ること。

※　紙入札方式参加承諾願については，裁判所ホームページ→調達情報→入札情報（建設工事等）→運用基準（建設工事等）の様式１を参照してください。

⑺　本件業務は，契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお，電子調達システムにより難い者は，発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

⑵　裁判所における令和３・４年度における測量，建築関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務の一般競争（指名競争）参加者資格のうち，建築関係建設コンサルタント業務の資格認定を受けている者であること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立てがあった者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがあった者については，手続開始の決定後，最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加者資格の再認定を受けている者であること。）。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けている者を除く。）でないこと。

⑷　平成２３年４月１日以降に，アスベスト調査及び分析業務を受注し，完了した実績を有する

こと。

⑸　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に，東京高等裁判所管内において，最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。

⑹　次に掲げる基準を全て満たす技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置できること。

ア　次のいずれかの資格等を有する者

㈠　石綿作業主任者技能講習修了者のうち石綿等の除去等の作業の経験を有する者

㈡　日本アスベスト調査診断協会に登録されたアスベスト診断士

㈢　平成１８年３月までに特定化学物質等作業主任者技能講習を修了し，石綿作業主任者として選任することができる者

㈣　国土交通省「建築物石綿含有建材調査者講習登録規定」に基づく建築物石綿含有建材調査者

イ　公益社団法人日本作業環境測定協会が実施する「石綿分析技術の評価事業(石綿分析に係るクロスチェック事業)」により認定される評価区分２及び３の認定分析技術者の資格を有する者

ウ　申請書の提出期限の日において，申請者との間で３箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

⑻　警察当局から，暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして，裁判所発注工事等からの排除要請があり，当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒１０２－８６５１　東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係
電話　０３－３２６２－０１０９（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付期間，場所等

ア　交付期間　令和３年８月５日（木）から令和３年９月１６日（木）まで（裁判所の休日に関する法律（昭和６３年法律第９３号）第１条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前９時から午後５時まで

イ　交付場所　⑴に同じ。

ウ　郵送による交付を希望する者は，返信用封筒（ＣＤ－Ｒ１枚が入る規格で，封筒の表面に住所及び氏名を記載し，所定の切手を貼付したもの）を令和３年８月１２日（木）（必着）までに⑴に送付すること。

⑶　申請書及び資料の提出期間，提出場所及び提出方法

ア　提出期間　令和３年８月５日（木）から令和３年８月１９日（木）まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時まで

イ　提出場所　⑴に同じ。

ウ　提出方法

電子調達システムにより提出すること。ただし，発注者の承諾を得た場合は，アの提出期間内に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着）すること。

⑷　入札，開札の日時，場所及び入札書の提出方法

入札書は，電子調達システムにより提出すること。ただし，発注者の承諾を得た場合は，紙により持参すること。

ア　電子調達システムによる入札の締切は，令和３年９月１７日（金）午前１０時とする。

イ　持参による入札書の提出期限は，令和３年９月１７日（金）午前１０時までとし，最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係にて入札すること。

ウ　開札は，令和３年９月２１日（火）午前１０時に最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係にて行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店）。ただし，利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店）又は銀行，金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また，公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は，契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札，申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は，無効とする。

⑷　落札者の決定方法

予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑺　一般競争参加資格の申請をしていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが，競争に参加するためには，開札の時において，一般競争参加資格の認定を受け，かつ，競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　詳細は，入札説明書による。